

弁理士業務の未来：AI 時代における 5 年後の展望と変革

Gemini Deep Research

序論

本報告書は、人工知能（AI）技術の進化が弁理士の伝統的業務および新たな業務に与える深刻な影響を分析することを目的とする。特に、今後 5 年間で、現在の弁理士業務のどの程度の割合が大きく変容し、自動化され、あるいは「消滅」する可能性があるのかを、主に日本の状況に焦点を当てて予測する。

現代の弁理士が直面する課題と機会は、AI という技術の両面性を反映している。AI は、確立された実務に挑戦する破壊的な力であると同時に、効率化、サービス拡大、新たな価値創造のための強力な推進力ともなり得る。本報告書では、AI に対する不安を認識しつつも、弁理士が適応し成長するための道筋を示すことで、バランスの取れた議論を展開する。

利用者の「仕事がなくなるのか」という問いは、多くの専門サービス分野で見られる広範な懸念を反映している。5 年という期間設定は重要であり、遠い未来の投機的な AI 能力ではなく、現在利用可能であるか、間もなく実用化される AI 技術に基づいた分析が求められる。この期間設定は、専門家が AI に完全に取って代わられるというよりは、むしろ AI が人間の能力を拡張し、業務を変革するという側面に焦点を当てるべきことを示唆している。したがって、「消滅」という言葉がこの文脈で何を意味するのかを慎重に定義する必要がある。

第 1 章：現在の弁理士業務とその環境

1.1. 弁理士の主要業務領域

弁理士の業務は、知的財産の創造から保護、活用に至るまで多岐にわたるが、その中核は法律で定められた専門業務である。

- **産業財産権の取得:** これは弁理士業務の根幹であり、法人企業や個人事業者の依頼に基づき、特許庁に対して新規の発明や考案、意匠、商標に関する権利取得のための申請手続きを代理する業務である¹。具体的には、発明の内容を理解し、先行技術を調査した上で、特許性や登録の可能性を判断し、権利範囲を適切に設定した出願書類（明細書、特許請求の範囲、図面など）を作成する。この出願手続きは、高度な専門知識と経験を要し、法律上、弁理士の独占業務として位置づけられている

- 1。
- **産業財産権の紛争解決:** 取得した産業財産権が侵害された場合や、逆に他者の権利を侵害しているとの警告を受けた場合など、知的財産権を巡る紛争の解決も弁理士の重要な役割である¹。具体的には、権利侵害の可能性の鑑定、交渉、訴訟代理（特定侵害訴訟における補佐人としての役割を含む）、審判請求手続きなどを行う。近年では、日本企業と海外企業との間での紛争も増加しており、外国語能力や国際的な交渉力も求められるようになってきている¹。
 - **コンサルティング業務:** 弁理士は知的財産の専門家として、保有する法律知識と技術知識を活用し、知的財産に関するコンサルティングサービスを提供する¹。これは「知財コンサル」とも呼ばれ、企業が開発した先端技術をどのように保護し、事業戦略と連携させながら継続的な利益に結び付けていくかといった戦略的な提案を行う¹。企業の知財戦略の重要性が増す中で、このコンサルティング業務の比重は高まっている⁵。

1.2. 日本の弁理士業界の現状

日本の弁理士業界は、グローバル化の進展や技術革新の加速といった外部環境の変化に加え、内部的な構造変化にも直面している。

- **市場動向:**
 - 国内の特許出願件数は、近年横ばいか微減傾向にある⁶。これは、日本企業の国内市場における成熟や、研究開発戦略の変化などが影響している可能性がある。
 - 一方で、国際特許出願（PCT 出願など）の件数は増加傾向にあり、企業のグローバルな事業展開に伴い、知的財産の国際的な保護ニーズが高まっていることを示している⁷。
 - 企業の知財戦略の重要性は増しており、約7割の企業が知財部門を設置し、2割以上の弁理士が企業内弁理士として活動している²。これは、知財が単なる権利取得の対象ではなく、経営戦略の重要な要素として認識されるようになってきたことの表れである。
- **人口構成と課題:**
 - **高齢化と若手不足:** 弁理士の平均年齢は上昇傾向にあり、2021年12月末時点で52.51歳となっている⁶。20代・30代の若手弁理士の割合は全体の約1割にとどまっており、将来的な人材確保が課題となっている⁵。弁理士試験の志願者数および合格者数もピーク時から減少しており、近年は安定しているものの、若手供給の観点からは懸念材料である⁵。
 - **弁理士数の将来予測:** 特許庁のシミュレーションによれば、政策介入がない場

合、特許事務所等に所属する弁理士数（継続研修の軽減・免除者数を減じた数）は10年後に最大約1,400人減少し、75歳未満の弁理士数は30年後に最大約3,500人減少する可能性がある⁵と予測されている。このような人口動態の変化は、AI技術導入の必要性を間接的に高める要因となり得る。労働力不足が現実のものとなれば、生産性維持・向上のためにAIツールの活用が不可欠となるからである。実際に特許庁の報告書でも、これらの傾向を踏まえ、弁理士がAI技術を導入・活用することが不可欠であると指摘されている⁵。

- **報酬単価の低下圧力:** 一部の報告によれば、企業のコスト削減意識の高まりや、企業による内製化の動きなどから、弁理士報酬の単価が低下する圧力が存在するとされる⁶。これが事実であれば、特許事務所はAI導入による効率化でコスト競争力を高めるか、より付加価値の高いサービスへシフトする必要に迫られる。
- **働き方の課題:** 一部の特許事務所における長時間労働や高いプレッシャーを伴う伝統的な働き方は、ワークライフバランスを重視する現代の価値観と必ずしも合致せず、若手人材の獲得や定着を難しくしている可能性がある⁶。

国際出願の増加と国内出願の停滞という二重構造は、弁理士の業務内容にも変化を促すだろう。AIは国際出願業務の一部（翻訳や多国間調査など）を支援できるが、グローバルな知財保護・執行の戦略的複雑性は、より高度な人間の専門知識を必要とする。このため、弁理士は国際的な専門性を深める方向に進む可能性がある。

また、報酬への下方圧力は、事務所がルーチン業務のコスト削減のためにAIを導入する誘因となる。これは効率化に寄与する一方で、標準的と見なされるサービス（基本的な出願手続きや単純な調査など）のコモディティ化を招くリスクも孕む。結果として、弁理士は戦略的コンサルティングのような、AIでは代替できない高付加価値業務で差別化を図る必要性が高まる。

第2章：AI技術の進化と弁理士業務への応用

AI技術は、特許調査、明細書作成、中間処理といった弁理士業務の様々な側面に浸透しつつある。その進化は目覚ましく、単なる汎用AIから、特許実務に特化した高度なツールへと進化している。

2.1. 特許調査・分析におけるAIの進化

特許調査は、新規性・進歩性の判断や権利侵害リスクの評価に不可欠な業務であり、従来は膨大な時間と労力を要した。AIの導入は、この分野に大きな変革をもたらしてい

る。

- **AI 特許調査ツールの機能:**
 - **AI セマンティック類似検索:** Patentfield のようなツールは、AI が文章の意味を理解し、キーワードが完全に一致しなくても概念的に類似した特許文献を検索する⁸。これにより、調査の網羅性が向上し、調査時間を短縮できる⁸。
 - **類似画像検索:** AI は画像データを基に類似の画像を持つ特許や意匠を検索でき、特にデザインや構造に関する調査に有効である⁸。
 - **AI 分類予測:** 大量の特許文献を学習データに基づいて高速に分類し、スクリーニングや分析を効率化する⁸。
 - **生成 AI 調査・分析:** Patentfield AIR のようなツールは、GPT や Claude といった生成 AI を活用し、最大 1 万件の特許文献群に対して、要約作成、分析、キーワード抽出などを一括で行うことができる⁸。
- **業務効率化の具体例:** AI は、先行技術調査、侵害調査、無効資料調査にかかる時間と労力を大幅に削減する⁹。例えば、AI は関連性の高い順に数百件の類似特許をリストアップしたり⁹、無効化の可能性を自動評価したりできる。人間が数日を要する調査が数時間に短縮されるケースもあると報告されている¹¹。
- **大手企業の取組み:** パナソニック、富士通、三菱電機は、専門知識がない現場担当者でも自然言語入力によって高精度な特許検索を行える AI 機能を共同開発した⁹。これは、日本国内でも実用的な AI 活用の動きが活発化していることを示している。

2.2. AI 支援による特許明細書作成

特許明細書の作成は、技術的理解と法的正確性が高度に求められる業務である。AI は、この作成プロセスを支援するツールとして登場している。

- **自動ドラフティングツール:** Questel などの企業が提供するソフトウェアは、自然言語処理 (NLP) や機械学習を利用し、請求項や発明の開示内容から特許明細書の初稿を数分で生成する¹²。これらのツールは、代替表現の提案や潜在的な問題点の指摘も行うことができる。
- **クレーム作成支援:** AI は、発明情報や関連文献に基づいてクレームのドラフト作成を支援する¹²。
- **品質向上と範囲最適化:** AI は、表現のバリエーション提案、エラーの特定、一貫性の確保などを通じて、保護範囲の最適化や明細書全体の品質向上に貢献する¹³。AI が生成した推奨事項とドラフトを照合することも可能である¹³。

2.3. AI による中間処理・翻訳業務の変革

特許庁との間の拒絶理由通知などへの応答（中間処理）や、国際出願に伴う翻訳業務も、AIによって効率化が進んでいる。

- **オフィスアクション応答支援:** AI ツールは、オフィスアクションの内容を分析・要約し、応答のための議論や補正案を提案することで、手作業による準備時間を大幅に削減する¹³。Questel のツールは、関連判例や審査基準へのアクセスも提供する¹³。
- **高精度な AI 翻訳:** 技術文書や法律文書に特化した AI 翻訳の精度は飛躍的に向上しており、多国籍特許出願のハードルを下げている¹⁴。これにより、初稿作成や外国文献の理解にかかる翻訳コストと時間を削減できる。

2.4. リーガルテック市場の成長と弁理士業務への影響

弁理士業務を支援するリーガルテック市場は、AI 技術の進化とともに急速な成長を遂げている。

- **市場規模と成長予測:** 日本のリーガル AI 市場は、2030 年までに 1 億 4,140 万米ドルに達すると予測され、2025 年から 2030 年までの年平均成長率（CAGR）は 19%と見込まれている¹⁶。これは、日本の法務サービス市場全体（2030 年までに 384 億米ドル、CAGR7.7%¹⁷）から見ればまだ小さいものの、その高い成長率は注目に値する。
- **主要プレイヤーとサービス:** 市場には、Thomson Reuters、IBM、RELX といったグローバル企業に加え、Questel¹³ のような特化型 IP ツールプロバイダーや国内のイノベーターが存在する。提供されるサービスは、e ディスカバリー、リーガルリサーチ、文書作成、契約管理など多岐にわたる¹⁶。

AI ツールの進化は、単に既存業務を効率化するだけでなく、弁理士の働き方そのものを変える可能性を秘めている。例えば、特許実務に特化した AI ツール（Patentfield⁸ や Questel の製品群¹³ など）の登場は、汎用 AI を超えた実用性を示している。これらのツールは、特許業務特有のワークフローやデータ形式を念頭に設計されており、汎用 LLM 単独よりも迅速かつ効果的に実務に適用できる。

しかし、AI ツールが時間短縮や効率化を実現する一方で¹¹、多くの研究や実務家の指摘するところによれば、AI が生成した結果を導き、検証し、最終的な責任を負うのは依然として人間の専門家である¹²。AI は「副操縦士（コパイロット）」¹⁵ やアシスタントとして位置づけられ、複雑なタスクにおける人間の判断を完全に置き換えるものではない。USPTO や EPO のガイドラインも、発明者や代理人としての人間が責任を負うことを強調している²²。これは、人間と AI の協調・検証という新たなワークフローを生み出す。

AI ツール、特に検索を簡素化したり⁹、初期ドラフトを提供したりするものは、専門家でない人々や企業内チームにとっても一部の IP 関連業務をより身近なものにする。しかし、このアクセシビリティの向上は、専門的な弁理士のスキルが不要になることを意味するわけではない。むしろ、弁理士の役割は、複雑な結果の解釈、AI が生成したデータに基づく戦略的アドバイスの提供、AI では対応できない例外や高度にニュアンスを含んだ状況への対応へとシフトする。AI がデータを提供し、弁理士が知恵と実行可能な戦略を提供するという分担が進むことで、クライアントは弁理士に対してより戦略的な価値を期待するようになるかもしれない。

AI がもたらすコスト削減や時間短縮¹¹は魅力的だが、これらの恩恵が主にクライアントへの料金引き下げという形で還元され、事務所がその価値の一部を回収したり新たなサービスに再投資したりできなければ、ビジネスモデルを適応させない事務所にとっては収益圧迫につながる可能性がある。AI によって特許出願作成が 50%速くなった場合、クライアントは対応する料金削減を期待するかもしれない。事務所が単に料金を引き下げれば、特許 1 件あたりの収益は減少する。成功のためには、その浮いた時間を高収益なサービス（戦略的コンサルティング、IP ランドスケープなど）の提供に充てるか、より多くの案件をより収益性の高い形で処理する必要がある。ここで、新たな料金体系に関する議論²¹が重要となる。

表 1：特許実務における主要 AI ツールの機能

AI ツールカテゴリ	主要機能・性能	代表的な商用例	報告されている/ 潜在的な効率向上・時間短縮	主要な限界/人的 監督の必要性
特許調査・分析	AI セマンティック類似検索、類似画像検索、AI 分類予測、生成 AI による大量文献の要約・分析・キーワード抽出	Patentfield, AI Samurai, Questel Orbit	先行技術調査、侵害調査、無効資料調査の時間を大幅に短縮（例：数日→数時間） ¹¹ 。調査の網羅性向上 ⁸ 。	最終的な関連性判断、戦略的意義の評価、ノイズ除去の最適化には人間の専門知識が必要 ⁸ 。AI の学習データに依存するため、最新技術やニッチ分野での精度限界。

<p>明細書作成支援</p>	<p>クレームや発明開示からの明細書初稿自動生成、代替表現提案、エラー特定、図面生成支援</p>	<p>Questel AI Patent Drafting Software, appia-engine</p>	<p>ドラフト作成時間を数分に短縮¹³。長文作成の負担軽減¹²。</p>	<p>生成されたドラフトの技術的・法的妥当性の検証、クレーム範囲の戦略的最適化、発明の本質的理解に基づく修正は人間が行う必要¹²。複雑な発明や新規性の高い発明への対応限界。</p>
<p>オフィスアクション応答支援</p>	<p>オフィスアクションの分析・要約、反論・補正案の提案、関連判例・審査基準の提示</p>	<p>Questel AI Patent Office Action Response</p>	<p>手作業による準備時間を大幅に削減¹³。数時間かかるレビュー作業を数分に短縮する可能性¹⁵。</p>	<p>最終的な法的議論の構築、審査官との交渉戦略、クレーム補正の微妙なニュアンスの判断は人間が不可欠¹³。AIの提案はあくまで参考であり、鵜呑みにできない。</p>
<p>翻訳</p>	<p>技術・法律分野に特化した高精度翻訳、多言語対応</p>	<p>各種 AI 翻訳エンジン (DeepL, Google 翻訳など)</p>	<p>翻訳コストと時間を削減し、国際出願のハードルを低減¹⁴。</p>	<p>専門用語の正確性、法的ニュアンスの完全な再現には限界があり、特に権利範囲に影響する部分では人間の専門家によるレビュー・修正が必須¹⁴。文化や法律制度の違いを考慮したローカライズは困難。</p>

第3章：5年後の弁理士業務：AIによる代替可能性の分析

AI技術の進化は、弁理士業務のあり方を根本から問い直す。今後5年間で、どの業務がAIに代替され、どの業務が人間の専門性をより強く求めるようになるのかを分析する。

3.1. AIによる代替可能性が高い業務とその割合

AIは、特に定型的でデータ集約的な業務において、その能力を発揮する。

- **定型的な文書作成・管理:** 特許明細書やクレームの初期ドラフト作成、単純なオフィスアクションへの応答書作成、特許ポートフォリオの管理といった業務は、反復的な要素が多く、AIによる効率化・自動化の余地が大きい¹⁰。
- **初期的な調査業務:** AI搭載ツールは、先行技術調査、FTO調査（Freedom To Operate 調査）、無効資料調査といった初期段階の調査を、手作業に比べてはるかに高速に行うことができる⁸。
- **データ入力・分析:** 文書からのデータ抽出、入力作業の自動化、特許ランドスケープや競合他社の活動状況といった大量データの初期分析は、AIが得意とする領域である⁸。
- **翻訳業務:** 技術文書や法律文書のAI翻訳は急速に進歩しており、初期的な理解や基本的なドラフト翻訳における人間の翻訳者の必要性を低減させる¹⁴。
- **オックスフォード大学・野村総研の92.1%代替可能性研究の再検証:**

2015年に英国オックスフォード大学と野村総合研究所が共同で行った研究では、弁理士の仕事の92.1%がAIによって代替可能であるとの試算が示され、大きな注目を集めた⁶。この数値はしばしば警鐘として引用される。

しかし、この研究結果を解釈する際には注意が必要である。この数値は、弁理士という職業全体が92.1%消滅するという意味ではなく、弁理士業務に含まれる個々のタスク、特に定型的でデータ集約的なタスクが自動化される可能性を示唆していると理解するのが妥当である²⁹。

日本弁理士会は、弁理士業務の多くは複雑な判断やクライアントとのコミュニケーションを伴う非定型的なものであり、AIが容易に代替できるものではないと反論している²⁹。特許庁の報告書も、AIは出願内容の提案や適切なクレーム作成といった弁理士の核となる能力を代替できないと指摘している⁵。

本報告書の5年という期間設定を考慮すると、多くのタスクがAIによって「拡張」されたり「部分的に自動化」されたりするものの、業務全般にわたる完全な代替は考えにくい。

3.2. AIによる代替が困難な業務領域

AI の能力が向上しても、人間の高度な知性と判断、コミュニケーション能力が不可欠な業務領域は依然として残る。

- **高度な法的判断と戦略的思考:** 複雑な IP 戦略の策定、微妙な法的解釈、訴訟における重要な判断、IP 決定のビジネス上の影響に関する助言などは、人間の専門知識を必要とする¹。
- **クライアントとのコミュニケーションと信頼構築:** クライアントのニーズを深く理解し、懸念に共感し、長期的な信頼関係を構築し、個別の状況に合わせた助言を提供することは、本質的に人間的なスキルである⁶。
- **複雑な紛争解決と交渉:** 難解な IP 紛争の処理、和解交渉、敵対的な手続きにおけるクライアント代理などは、人間の弁論能力、説得力、適応力を要求する¹。
- **新規・未整備の法分野や技術領域への対応:** AI は既存データに依存するため、前例のない法的問題やデータが乏しい新興技術への対応は、人間の創造性と分析的推論が必要となる¹⁴。
- **最終的な意思決定と責任:** 弁理士は、その助言と行動に対して法的・倫理的責任を負う。AI は支援できるが、最終的な説明責任は人間の専門家にある²¹。

3.3. 業務変革に関する定量的予測

3.1 および 3.2 の分析を総合し、弁理士の「現在」の業務（タスク量または費やされる時間ベース）のうち、今後 5 年間で AI によって「消滅」または著しく変革される可能性のある割合を推定する。

ここで「消滅」とは、タスクがほぼ完全に自動化され、人間の介入が最小限になるか、AI 支援によって人間の作業時間が大幅に削減されることを指す。これは必ずしも弁理士の数がその割合で直接減少することを意味するものではない。

- **低位シナリオ（例：15-25%の変革）:** AI 導入の遅れ、定型業務においても人間による監督の必要性が根強く残る、多くのサブタスクにおいて AI が完全自動化ではなく拡張に留まる、といった状況を想定。
- **中位シナリオ（例：30-40%の変革）:** 明確に定義された定型業務（初期調査、文書フォーマット、一次翻訳、単純な OA 応答など）への AI の堅調な導入、これらの分野での大幅な時間節約、弁理士の焦点がレビュー、戦略、複雑な問題へと顕著にシフトする状況を想定。これが 5 年以内では最も可能性の高いシナリオと考えられる。
- **高位シナリオ（例：50-60%の変革）:** AI の非常に急速な進歩と普及、中程度に複雑なタスクの広範な自動化、従来のワークフローへの大きな混乱を想定。このシナリオでは、高度に自動化されるタスクに大きく依存する役割がより強い圧力にさらされる可能性がある。

この推定は、高度に自動化可能と特定されたタスクと、高度な人間の判断を必要とするタスクに現在費やされている時間の割合に基づいて行われる。特定のタスクにおける時間節約に関するデータ（例：AIによる契約書作成時間90-98%削減、弁護士の中核業務における10-30%の速度向上など¹¹⁾は参考になる。マッキンゼーの報告書³²⁾は、米国経済全体で労働時間の最大30%が自動化される可能性があるとしつつ、法律専門家についてはAIが仕事を完全に奪うのではなく「強化」するとしている。別のマッキンゼー報告書（ゴールドマン・サックスを引用²⁰⁾では、法律関連雇用の44%がAIの影響を受け、法律業務の約40%がAIによる完全な自動化にさらされると指摘している。デロイトの調査³³⁾では、法律業務の74%がAIを使って自動化「可能」とされている。これらの数値は背景情報を提供するが、5年という期間と特許法の特殊性を考慮した、より調整された推定が必要である。

利用者の「何割がなくなるか」という問いの核心は、タスクの変容であり、必ずしも職の消滅ではない。今後5年間で、弁理士の職がX%失われるのではなく、現在行っているタスクのX%がAIによって自動化されるか、大幅に拡張されると捉えるべきである。これは、弁理士の日常業務と求められるスキルセットの根本的な「再構築」を意味する。92.1%という数字⁶⁾はしばしば誤解されるが、複雑で非定型的な業務は残ると多くの情報源が強調している⁵⁾。AIは定型的な部分を処理し、人間の弁理士はより価値の高い活動に専念できるようになる。つまり、「なくなる」とは、仕事の「やり方」が変わり、タスクの「構成」が変わることを意味する。例えば、弁理士は基本的な先行技術調査に費やす時間が減り、複雑な結果の分析や戦略立案により多くの時間を割くようになる。

AIは多くの支援タスクを自動化するが、弁理士の中核的な知的機能（戦略的なクレーム作成、複雑な法的状況の解釈、新規案件に関するクライアントへのコンサルティング、最終責任の負担）は、5年以内にAIによって完全に自動化される可能性は低い。真の法的推論や判断におけるAI開発は、パターン認識やデータ処理に比べてまだ初期段階にある。現在のAIは、既存データと定義されたルールに基づくタスクに優れている⁸⁾。特許法はしばしば曖昧さ、新技術、データパターンを超えた戦略的考慮を伴う¹⁴⁾。規制当局も人間の責任を強調している²²⁾。したがって、AIが作成や分析を「支援」することはできても、最終的な法律成果物やアドバイスには、5年の時間枠では依然として重要な人間の知的インプットと説明責任が必要となる。

AIがより多くの定型業務を自動化するにつれて、それらの業務に対する認識される価値（ひいては請求可能な料金）は低下する可能性が高い。これらの業務に主に焦点を当て、適応しない弁理士は大きな圧力に直面するだろう。AIが再現できない、より複雑で戦略的、かつ助言的な業務へとサービス提供をシフトすることが不可欠となる。AI

が先行技術調査をより速く、より安価に行えるようになれば¹¹、クライアントは手作業による調査に高い料金を支払うことに消極的になる。これは、自動化可能な業務に対する従来のタスクベースの請求に「価値の圧迫」を生じさせる。したがって、弁理士は、戦略的な IP ポートフォリオ開発、複雑な侵害分析、あるいはハイスタークスの交渉など、AI が手を出せない分野で価値を実証しなければならない¹。これは単に AI を使うということではなく、サービス提案を根本的に変えるということである。

強力な AI ツールが利用可能になったとしても、それらが特許実務に効果的に導入され、統合されるかどうかは、弁理士がそれらを学び、使用する意欲と能力にかかっている。特に新しい技術に慣れていない実務家の間では、初期の「AI リテラシーギャップ」が存在する可能性があり、これが 5 年の期間内に AI の潜在能力が完全に実現されるのを遅らせる可能性がある。技術導入は利用可能性だけでなく、使いやすさとユーザースキルにも左右される。²¹や⁴⁵のような情報源は、必要な新しいスキル（プロンプトエンジニアリング、AI 出力の批判的評価など）を強調している。弁理士が訓練を受けていないか、抵抗がある場合、AI の影響は限定的になるだろう。日本弁理士会の研修イニシアチブ³⁴は、この問題に対処するために不可欠である。

表 2：現在の弁理士業務と AI 影響評価（詳細）

業務内容	従来手法（時間/労力推定）	AI 活用手法	5 年以内の自動化/大幅な拡張の可能性（時間削減率推定）	主要 AI ツール/機能
発明ヒアリング	高（対面、詳細聴取）	AI による議事録作成支援、論点整理支援	低（人間の対話と理解が中心）	音声認識 AI、要約 AI
先行技術調査（初期）	高（データベース検索、文献読込）	AI セマンティック検索、AI 分類、生成 AI によるスクリーニング	高（50-80%削減）	Patentfield, AI Samurai, Questel Orbit
先行技術調査（分析・報告）	中～高（重要文献の抽出、対比、報告書作）	AI による関連度スコアリング、重要ポイント抽	中（30-50%削減）	生成 AI 分析ツール、可視化ツール

	成)	出支援		
明細書作成 (初稿)	高 (技術理解、法的要件充足)	AI によるドラフト自動生成	中～高 (40-70%削減)	Questel AI Drafting, appia-engine
クレーム作成 (戦略的)	極めて高 (権利範囲最大化、侵害回避)	AI による表現案提示、関連判例提示	低～中 (10-30%削減、主に補助)	クレーム分析 AI、判例検索 AI
オフィスアクション分析	中 (拒絶理由の理解、引用文献検討)	AI による OA 要約、論点整理	中 (30-50%削減)	生成 AI 読解ツール
応答書作成 (単純補正)	中 (定型的な反論、軽微な補正)	AI による応答ドラフト生成	高 (50-70%削減)	Questel AI OA Response
応答書作成 (複雑な議論)	高 (法的・技術的論点の深い考察、新規な主張)	AI による関連情報収集、議論のたたき台作成支援	低～中 (10-30%削減、主に補助)	生成 AI、判例・文献検索 AI
商標調査	中 (類似商標の検索、識別力判断)	AI による画像・文字列類似検索、AI による識別力評価支援	中～高 (40-60%削減)	商標検索 AI
意匠出願準備	中 (図面作成、要点記載)	AI による類似意匠検索、一部図面作成支援	中 (20-40%削減)	意匠検索 AI、CAD 連携 AI
IP デューデリジェンス (データ収集)	中～高 (権利情報の収集、整理)	AI によるポートフォリオ分析、権利状況自動収集	高 (60-80%削減)	IP 管理システム連携 AI

IP デューデリジエンス（戦略分析）	高（事業への影響評価、リスク判断）	AI によるデータ可視化、傾向分析支援	低～中（10-30%削減、主に補助）	分析・可視化 AI
クライアント相談（定型的）	中（手続き説明、期限管理）	AI チャットボットによる一次対応、FAQ 提供	中（30-50%削減）	リーガルチャットボット
クライアント相談（戦略的）	高（事業戦略と連動した IP 戦略策定）	AI による市場・技術動向データ提供、議論の深化	低（人間の洞察と判断が中心）	IP ランドスケープツール、分析 AI
訴訟支援（文献レビュー）	極めて高（大量証拠の確認）	AI による e ディスカバリー、関連文書抽出	高（70-90%削減）	e ディスカバリー AI
訴訟支援（戦略）	極めて高（訴訟方針決定、証拠構成）	AI による判例分析、勝訴確率予測支援	低（人間の戦略と弁論が中心）	訴訟分析 AI

表 3：5 年後の弁理士業務量への AI 影響推定（統合ビュー）

業務カテゴリ	現在の平均的弁理士業務量に占める推定割合	当該カテゴリ内業務の 5 年以内の AI による高度自動化/大幅変革の推定割合（低-中-高レンジ）	カテゴリ内に残存/進化する人間中心業務の性質
定型的出願・中間処理支援	30-40%	中～高（40-70%）	AI 生成物の最終レビュー・修正、複雑案件の判断、クライアントへの説明責任
基本的な調査・分析	20-30%	高（50-80%）	AI 調査結果の戦略的

			解釈、高度な分析、調査方針の策定、新規分野の調査
翻訳	5-10%	高 (60-90%)	AI 翻訳の最終品質管理 (特に権利範囲に関わる部分)、法的ニュアンスの調整、ローカライズ
高度な戦略的助言・クライアント管理	15-25%	低 (10-30%)	事業戦略と統合した IP 戦略立案、複雑な法的判断、高度なコンサルティング、信頼関係構築
複雑な訴訟・紛争解決	5-15%	低～中 (20-40%)	訴訟戦略の策定・実行、交渉、法廷弁論、和解判断
IP コンサルティング・事業統合	5-10%	低 (10-20%)	IP ランドスケープに基づく経営助言、M&A における IP 評価、スタートアップ支援、知財価値評価
全体的な業務変革の推定	100%	中位シナリオ : 30-40% (低位: 15-25%, 高位: 50-60%)	AI を駆使した上で、より戦略的、分析的、創造的、かつ人間的なコミュニケーションを要する業務へのシフト

第 4 章 : AI 時代の弁理士に求められる新たな役割とスキル

AI 技術が弁理士業務の定型的な部分を担うようになるにつれ、弁理士にはより高度で付加価値の高い役割と、それを支える新たなスキルセットが求められる。

4.1. 高付加価値サービスへのシフト

AI による効率化で生まれた時間を活用し、弁理士は以下のような高付加価値サービスへと業務の軸足を移していく必要がある。

- **知財コンサルティングの深化:** 単なる出願代理業務に留まらず、クライアントの事業目標と深く連携した包括的な知的財産戦略を提供する役割が重要になる¹。これには、保護すべき中核技術の特定、競争優位性確保や収益化のための知財活用方法の助言などが含まれる²。
- **IP ランドスケープと戦略立案:** AI 駆動型分析ツールを活用して技術動向、競合他社の活動、市場機会などをマッピングし、研究開発や事業上の意思決定に資する情報を提供する¹⁰。弁理士は、これらのランドスケープ情報を解釈し、実行可能な IP 戦略へと転換する能力が求められる。
- **知財デューデリジェンスと M&A 支援:** 合併、買収、投資といった場面で、対象となる IP ポートフォリオの価値とリスクを評価する専門性が重要となる²。
- **スタートアップ支援:** 新興企業に対し、初期段階での IP 保護、資金調達、成長戦略に関する助言を行うなど、イノベーションの初期段階からの関与が期待される⁵。

4.2. AI 活用能力と倫理的考察

AI を効果的かつ責任を持って活用するためには、技術的スキルと倫理観の両方が不可欠となる。

- **AI ツールの選定と活用:** 様々な AI ツールの能力と限界を理解し、特定の業務に適したツールを選定・活用する能力¹⁰。
- **プロンプトエンジニアリング:** 生成 AI から正確かつ有用な出力を引き出すための、効果的な指示（プロンプト）を作成するスキル²¹。
- **AI 生成物の検証と品質管理:** AI が生成したコンテンツ（ドラフト、調査結果など）の正確性、完全性、法的妥当性を批判的に評価する能力¹²。これは、人間がループに関与する重要な機能である。
- **データセキュリティと機密保持:** 特にクラウドベースの AI ツールを使用する際に、クライアントデータや機密性の高い発明情報を安全に取り扱うことの徹底¹²。AI プロバイダーの利用規約の理解も不可欠である。
- **非弁行為リスクの回避:** AI ツールが弁理士の専門業務の支援として用いられ、資格のない団体による非弁理士業務（非弁行為）に該当しないよう留意すること⁴⁸。責任ある専門家はあくまで弁理士である。
- **著作権と AI 生成物:** AI 学習のための著作物の利用や、AI 生成コンテンツの著作権

上の地位に関する理解⁴⁹。

- **国際的な倫理ガイドライン:** USPTO、EPO、各国の弁護士会などが示す、法務実務における AI 利用に関するガイドラインへの意識²²。

4.3. 国際対応能力の強化と専門性の深化

グローバル化が進む中で、国際的な視野と深い専門性は弁理士の競争力を左右する。

- **グローバルな知財戦略:** 国際的な特許ポートフォリオの管理・助言、多様な法制度の理解、外国代理人との連携²。AI 翻訳は支援となるが、戦略的な監督は人間が行う。
- **特定技術分野・法分野の専門性:** AI 関連発明、バイオテクノロジー、グリーンテクノロジーといったニッチまたは急速に進化する分野において、専門知識を深めることで高い価値を提供できる¹⁴。

従来の法的・技術的知識に加え、弁理士には「メタスキル」が求められるようになる。これは、新しい技術を継続的に学び適応する能力、AI を含む多様な情報源からの情報を批判的に評価する能力、そして複雑なデータを戦略的アドバイスに統合する能力である。これは単に法律を知っているということ以上に、ツールと情報を効果的に活用する方法を知っているということである。AI ツール⁸は「何」（例：先行技術の発見、テキストの起草）の多くを処理する。弁理士の価値は、「それがどうしたのか」そして「次に何をすべきか」へとシフトする。つまり、クライアントのビジネスの文脈で AI の出力を解釈し²¹、次のステップを戦略化し、これを効果的に伝えることである。これには、変化する技術的状況全体に適用可能な批判的思考、分析スキル、強力なコミュニケーションといったメタスキルが必要となる。

AI がより統合されるにつれて、倫理的配慮²¹は周辺的な懸念から中核的な能力へと移行する。弁理士は責任ある AI 利用の管理者となり、クライアントの機密保持を確保し、AI 支援による決定における偏りを避け、専門家としての説明責任を維持する。これには、AI ツールを用いた非弁行為⁴⁸のような複雑な問題への対応も含まれる。AI ツールはデータとアルゴリズムに基づいて動作し、これらには固有のバイアスやセキュリティ脆弱性が存在する可能性がある¹²。クライアントは弁理士に非常に機密性の高い情報を託す。弁理士の役割は、AI の利用が法倫理、データ保護法、クライアントの信頼に合致することを保証することにまで及ぶ。これは委任できない人間の責任である。

AI が情報へのアクセスを民主化する（例：基本的な特許調査）につれて⁹、弁理士の役割は、生の IP 情報の主要な提供者から、クライアントがその情報のビジネス上の意味を理解し、情報に基づいた意思決定を行うのを助ける戦略的アドバイザーへとますます

シフトするだろう。クライアントが AI ツールから初期の調査結果を得られる場合、弁理士の価値はもはやそれらの結果を提供するだけではなくなる。代わりに、より広範な競争的および技術的状況（IP ランドスケープ¹⁰）の中でそれらの結果を分析し、特許性、侵害リスク、戦略的ポジショニングについて助言することにある。これには、クライアントのビジネスと市場に対するより深い理解が必要となる¹。

表 4 : AI 時代における弁理士の進化するスキルセット

スキルカテゴリ	従来の重視スキル	AI 時代に新たに / より重要となるスキル	重要度 (高/中)	推奨される開発方法
中核的な法的・技術的専門知識	特許法・関連法規の知識、技術理解、明細書作成能力、権利解釈能力	複雑・新規分野の法解釈、先端技術（AI、バイオ等）の深い理解、権利範囲の戦略的設計	高	専門研修、学会参加、実務経験の蓄積
AI・テクノロジー活用能力	(限定的) データベース検索スキル	AI ツール評価・選定、プロンプトエンジニアリング、AI 生成物の検証・修正、データセキュリティ管理、リーガルテック全般への理解	高	JPAA 研修、専門コース受講、実務での積極的活用、技術系セミナー参加
戦略的・ビジネス的洞察力	クライアントの技術的課題の理解	IP ランドスケープ解釈、AI データを用いた競合分析、知財価値評価、ビジネスモデルとの IP 統合戦略提案、経営層への説明能力	高	MBA 的知識の習得、ビジネスコンサルティング研修、異業種交流、クライアント事業への深い関与

クライアント対応・コミュニケーション能力	発明内容の正確なヒアリング、法的説明	クライアントの潜在的ニーズの把握、共感力、複雑な戦略の平易な伝達、AI利用に関する透明性のある説明、信頼関係構築	高	コミュニケーション研修、交渉術研修、プレゼンテーションスキル向上
倫理観・専門家責任	守秘義務、利益相反回避	AI利用に伴う倫理的課題（バイアス、説明責任等）への対応、データプライバシー保護、非弁行為リスク管理、著作権問題への理解	高	倫理研修、関連法規・ガイドラインの学習、事例研究

第5章：弁理士業界と個人の対応戦略

AI時代への適応は、弁理士業界全体、特許事務所、そして個々の弁理士それぞれにとって喫緊の課題である。

5.1. 日本弁理士会（JPAA）の取組み

日本弁理士会は、会員がAI時代に対応できるよう、様々な取り組みを推進している。

- **DX推進とAI活用支援:** JPAAは、業務効率化と弁理士が最先端技術を扱う専門家であることをアピールするため、AI技術やロボット技術の導入を含むデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進している³⁴。
- **AI研修の実施:** 会員向けに「AI時代の新たな明細書作成法『スマートドラフティング』」研修など、AI関連発明やクレーム作成といった実務的なAI活用に関する研修を企画・実施している³⁴。これらはしばしばディスカッション形式を取り入れている。
- **AI利活用に関するガイドライン策定:** 生成AI利用に伴うリスクを認識し、情報収集・分析を行うワーキンググループを設置し、弁理士による倫理的かつ効果的なAI利用のためのガイドライン策定準備を進めている³⁴。

- **組織内弁理士の支援:** 企業内で活動する弁理士のニーズを把握し、その役割を強化するための取り組みも行われている³⁴。

5.2. 特許事務所の経営戦略

特許事務所は、AI 技術を戦略的に導入し、ビジネスモデルを変革していく必要がある。

- **AI 技術の導入と業務改革:** 調査、ドラフティング、OA 応答といった業務の効率を高めるため、AI ツールへの戦略的投資と業務プロセスへの統合が不可欠である¹⁰。これは単にソフトウェアを購入するだけでなく、ワークフロー全体を見直すことを意味する¹⁵。Questel はドラフティング、クレームマッピング、OA 応答のための AI コパイロットを提供し、審査プロセス全体の効率化を目指している¹⁵。Anaqua の PATTSY WAVE や Global IP Estimator は、IP 管理業務やコスト見積もりを自動化し、手作業の削減とエラーの低減を支援する²⁵。
- **新たなサービスモデルの構築:** 定型業務に対する時間ベースの課金から、戦略的アドバイスやコンサルティングに対する価値ベースの価格設定へと移行することが考えられる²¹。サブスクリプション型の「外部知財部」サービスや、特化型コンサルティングパッケージの提供も有効な戦略となり得る⁵⁶。例えば、INUI 総合知的財産事務所は、時間や範囲に応じた月額料金制の「知財顧問」サービスを提供し、企業の外部知財部としての役割を担っている⁵⁸。
- **人材育成とスキルシフト:** 弁理士やスタッフが AI ツールを効果的に使いこなし、コンサルティング、戦略立案、クライアントマネジメントといった補完的なスキルを開発できるよう、研修や教育に投資する必要がある²¹。

5.3. 個々の弁理士のキャリア戦略

個々の弁理士も、AI 時代を生き抜くために主体的なキャリア戦略が求められる。

- **継続的な学習とスキルアップ:** 新しい AI ツール、リーガルテックのトレンドについて積極的に学び、データ分析、プロンプトエンジニアリング、戦略的 IP マネジメントといった分野のスキルを開発する¹⁴。
- **専門性の確立と深化:** 特定の技術分野（AI、バイオテクノロジー等）や複雑な法分野（国際訴訟、IP ライセンス等）に焦点を当て、深い専門知識を確立することで、AI による代替が困難な領域での価値を高める¹⁴。
- **AI との協働による付加価値創造:** AI に業務の定型的な側面を処理させることで時間を確保し、より高度な分析、クライアントとの対話、戦略的な問題解決に集中する²¹。
- **コンサルティング能力の強化:** クライアントのビジネスニーズを理解し、戦略的な

助言を提供し、複雑な IP 問題を明確に伝える能力を磨く¹⁾。

JPAA の積極的な取り組み³⁴⁾は、リソース提供だけでなく、AI 利用に関する専門職としての基準や倫理的境界を設定する上で極めて重要である。そのガイダンスは、日本の弁理士業界全体で一貫性のある責任ある AI 導入を支援し、非弁行為のようなリスクを軽減し、公衆の信頼を維持するのに役立つ。中央の指導機関がなければ、AI 導入は場当たり的になり、サービス品質のばらつき、倫理的違反、あるいは技術に精通した事務所とそうでない事務所との間の格差拡大につながる可能性がある。「スマートドラフティング」のような JPAA の研修やガイドライン策定は、特許法という規制された専門職において特に重要な、秩序ある倫理的な進化のための枠組みを提供する。

AI ツールを導入して従来と同じことをより安価に行うだけでは、短期的な戦略に過ぎない。特許事務所が持続的に成功するためには、根本的なビジネスモデルの革新が必要である。つまり、価値に基づいた課金への移行、新しいタイプの助言サービスの提供²⁾、そしてより深いクライアントとのパートナーシップの構築である。AI が従来のサービスのコストを削減するならば¹¹⁾、それらのサービスで価格のみを競争力とする事務所は、底辺への競争に直面するだろう。真の機会は、AI の効率化によって得られたリソースを、クライアントがより価値を認め、AI では再現できない高収益の戦略的コンサルティングサービスの開発と提供に活用することにある。これには、「時間を売る」から「成果と専門知識を売る」への意識転換が求められる。

個々の弁理士にとって、受動的な傍観は実行可能な戦略ではない。AI の急速な進化は、キャリアの長寿と成長のためには継続的な学習とスキルの積極的な適応が不可欠であることを意味する。新しい技術に関与せず、サービス提供を進化させない者は、AI によってますますコモディティ化されるタスクの実行に限定されるか、あるいは疎外されるリスクがある。10 年前に価値があったスキルが、AI が拡張された未来では十分ではないかもしれない¹⁴⁾。弁理士は自身を生涯学習者とみなし、技術的スキル (AI ツールの使用) と「人間的」スキル (戦略的思考、複雑な問題解決、クライアントへの共感) を常に更新する必要がある。その代替案は、AI が得意とし、より安価に行うように設計されたタスクで AI と競争することであり、これは負け戦である。

日本の弁理士人口の高齢化⁵⁾を考えると、AI は既存の労働力の業務負担を軽減するのに役立つ可能性がある一方、もしうまく管理されなければ、AI が将来の役割を減少させるという認識が広まれば、新規参入者を思いとどまらせる可能性もある。特許庁の報告書⁵⁾は、AI は不可欠であるとしつつも、新人弁理士が AI に過度に依存した場合のスキル開発に関する懸念も指摘している。AI が定型業務を処理すれば、経験豊富な弁理士は複雑な業務に集中でき、全体のキャパシティが増加する可能性がある。しかし、新

人弁理士が主に AI 生成のドラフトとやり取りし、基本的なドラフティングスキルを自ら開発しなければ、将来的なスキルギャップが生じる可能性がある。これは、JPAA の研修³⁴ のようなプログラムが、AI ツールの使用と基本的なスキル開発のバランスを取らなければならないことを意味する。

結論と提言

弁理士業務の変革の総括

本報告書で分析したように、今後 5 年間で AI 技術は弁理士業務に大きな変革をもたらす。推定では、現在の弁理士業務の **30-40%** (中位シナリオ) に相当するタスクが、AI によって大幅に自動化されるか、著しく変容する可能性がある。しかし、これは弁理士という専門職の必要性がその割合で直接減少することを意味するのではなく、むしろ**業務内容の重点と構成が変化**することを示唆している。AI は主に人間の能力を拡張し、定型的でデータ集約的なタスクを自動化することで、弁理士がより高度な戦略的、助言的、そしてクライアント中心の業務に集中できるよう支援する役割を担うだろう。

弁理士への具体的な提言

この変革期において、弁理士が AI と共存し、専門性を高めていくためには、以下の具体的な行動が推奨される。

1. **脅威ではなくツールとして AI を受容する:** 特許実務に関連する AI ツールについて積極的に学び、試用すること。AI リテラシー (プロンプトエンジニアリング、AI 出力の批判的評価能力を含む) を向上させる²¹。
2. **戦略的アドバイザー業務への注力:** タスク実行型から、高度な IP コンサルティング、IP ランドスケープ分析、事業と統合された IP 戦略の提供へと業務の重心を移す¹。
3. **「人間中心」スキルの開発:** AI が模倣できないスキル、すなわち複雑な法的推論、創造的問題解決、交渉力、クライアントへの共感、信頼構築といった能力を強化する⁶。
4. **専門性の確立と深化:** 特定の技術分野や複雑な法分野における深い専門知識を培い、その分野における第一人者としての地位を確立する¹⁴。
5. **継続的な学習へのコミットメント:** 技術進歩や変化するクライアントニーズに対応するため、生涯学習に努める²¹。日本弁理士会などが提供する研修にも積極的に参加する³⁴。
6. **倫理的義務の理解と遵守:** AI 利用に関する倫理ガイドラインを常に把握し、データ

セキュリティとクライアントの機密保持を徹底し、非弁行為などのリスクを管理する²¹。

技術革新との共存と専門性の向上

弁理士の未来は、AI との相乗効果的な関係構築にかかっている。そこでは、テクノロジーが定型業務を担い、人間が代替不可能な判断力、戦略、そして説明責任を提供する。今後 5 年間は、適応のための重要な期間となる。これらの変化に積極的に関与することが、AI 時代において単に生き残るだけでなく、成功を収めるための鍵となるだろう。深い専門知識と AI のインテリジェントな活用が、未来の成功する弁理士像を定義する。

AI が自動化すると見込まれる業務の多く（例えば、大量の文献レビュー、反復的なデータ入力、標準的な条項の初期ドラフト作成など）は、しばしば法律実務において知的刺激が少ない部分と見なされてきた¹⁰。AI の進出は、逆説的に、残された人間中心の業務をより魅力的で、戦略的で、クライアントに焦点を当てたものにし、適応した人々の職務満足度を高める可能性がある。AI が「骨の折れる仕事」を処理すれば、弁理士は複雑な問題解決、クライアントとの戦略的議論、革新的な IP ソリューションの開発により多くの時間と精神的エネルギーを割くことができる²¹。これは専門職の性質を高める。

本報告書は、職が失われるという不可避性を説くのではなく、個々の弁理士、特許事務所、そして日本弁理士会のような専門機関に対し、再教育、ビジネスモデルの革新、AI 統合のための倫理的枠組みの開発に積極的に投資するよう強く促すものである。未来はあらかじめ決まっているわけではない。AI が専門職を積極的に変革するか、否定的に混乱させるかは、今日下される選択にかかっている。日本弁理士会の研修³⁴のような積極的な措置や、新しいスキルを学ぶという個人のコミットメント¹⁴は、より肯定的な結果を形作ることができる。5 年という期間は、この移行を効果的に管理する機会である。

引用文献

1. 弁理士の仕事内容や向いている人の特徴 | 管理部門(バックオフィス ..., 6 月 10, 2025 にアクセス、<https://www.jmsc.co.jp/knowhow/topics/11871.html>
2. 弁理士とは？ (試験情報・仕事内容) - LEC 東京リーガルマインド, 6 月 10, 2025 にアクセス、<https://www.lec-jp.com/benrishi/about/>
3. 第 1 回 弁理士って何をしているの？, 6 月 10, 2025 にアクセス、https://www.jpaa.or.jp/radio/radio01_-2/
4. www.jmsc.co.jp, 6 月 10, 2025 にアクセス、

- <https://www.jmsc.co.jp/knowhow/topics/11871.html#:~:text=%E5%BC%81%E7%90%86%E5%A3%AB%E3%81%AE%E4%B8%BB%E3%81%AA,%E6%A5%AD%E5%8B%99%E3%81%AE%E3%81%A4%E3%81%8C%E3%81%82%E3%82%8A%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82>
5. 弁理士制度の現状と今後の課題 - 特許庁, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/benrishi shoi/document/20-shiryou/02.pdf>
 6. 弁理士の将来性が高いといえる 5 つの理由と市場価値の高い弁理士に ..., 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://no-limit.careers/guide/14230/>
 7. 弁理士に将来性はあるのか。需要と供給から今後を予測 - MS-Japan, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://www.jmsc.co.jp/knowhow/topics/11866.html>
 8. Patentfield | AI 特許検索・特許分析・特許調査データベース, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://patentfield.com/>
 9. AI を活用して特許調査の負担軽減！仕組み・解決できる課題とは ..., 6 月 10, 2025 にアクセス、
https://aismiley.co.jp/ai_news/what-is-a-patent-search-mechanism-using-ai/
 10. AI を活用した特許調査と知財戦略について, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://www.chizainomori.com/knowledge/ai-utilization.html>
 11. 特許調査の費用軽減 | 生成 AI がもたらす効率化と省コスト化 - オウンドメディア, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://media.emuniinc.jp/2025/01/10/ai-patent-search-cost/>
 12. 特許実務における生成 AI の活用シーンとは - Smart-IP, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://smart-ip.jp/blog/006>
 13. AI 特許明細書作成ソフトウェア - Questel, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://www.questel.com/ja/patent-drafting-software-with-ai/>
 14. 【生成 AI 書いて出し】 弁理士が AI に仕事を奪われる世界 - note, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://note.com/daisuke16/n/n8af40af124b5>
 15. Patent Prosecution Process & Prep AI Copilots - Questel, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://www.questel.com/patent/patent-preparation-patent-prosecution-process-copilots/>
 16. Japan Legal AI Market Size & Outlook, 2030 - Grand View Research, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://www.grandviewresearch.com/horizon/outlook/legal-ai-market/japan>
 17. Japan Legal Services Market Size & Outlook, 2023-2030 - Grand View Research, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://www.grandviewresearch.com/horizon/outlook/legal-services-market/japan>
 18. 知財業務支援「CyberPatent」 | Questel サイバーパテント, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://www.patent.ne.jp/service/index.html>
 19. Foreign Patent Filing Case Study - Questel, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://www.questel.com/resourcehub/case-study-foreign-patent-filing-and-prosecution/>

20. Does AI Boost Legal Productivity? What Academic Studies Say, 6 月 10, 2025 にアクセス、 <https://callidusai.com/does-ai-drive-productivity-for-legal-the-academic-studies-say/>
21. 生成 AI 時代に求められる弁理士についての個人的考察 | 徒然なるまま ..., 6 月 10, 2025 にアクセス、 <https://hasegawa-ip.com/news/generative-ai-vs-attorney/>
22. FAQs on Inventorship Guidance for AI-assisted Inventions - USPTO, 6 月 10, 2025 にアクセス、 <https://www.uspto.gov/initiatives/artificial-intelligence/faqs>
23. Artificial intelligence (AI) guidance update - USPTO, 6 月 10, 2025 にアクセス、 <https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/business-methods-ai-guidance-sept-2024.pdf>
24. EPO Guidelines for Examination 2025 - Solve Intelligence, 6 月 10, 2025 にアクセス、 <https://www.solveintelligence.com/blog/post/epo-guidelines-2025>
25. 3 Ways Small Law Firms Can Improve IP Efficiency - Anaqua IP ..., 6 月 10, 2025 にアクセス、 <https://www.anaqua.com/resource/3-ways-small-law-firms-can-improve-ip-efficiency/>
26. Use of GenAI in law doubles in 2024, 2025 brings another double-digit growth: report, 6 月 10, 2025 にアクセス、 <https://www.canadianlawyermag.com/resources/legal-technology/use-of-genai-in-law-doubles-in-2024-2025-brings-another-double-digit-growth-report/392368>
27. Legal Departments Show Growing AI Adoption But Implementation Challenges Remain, New Survey Finds - Bob Ambrogi, 6 月 10, 2025 にアクセス、 <https://www.lawnext.com/2025/06/legal-departments-show-growing-ai-adoption-but-implementation-challenges-remain-new-survey-finds.html>
28. AI は弁理士の仕事を奪うのか? - こちらバーチャル特許部, 6 月 10, 2025 にアクセス、 https://virtual-ip.jp/virtual-attorney_1/
29. 弁理士業務は 92%が AI で代替可能?? | 知的財産と調査, 6 月 10, 2025 にアクセス、 <https://ameblo.jp/123search/entry-12318275327.html>
30. 将来における AI と弁理士業務との関係, 6 月 10, 2025 にアクセス、 https://japio.or.jp/00yearbook/files/2019book/19_a_06.pdf
31. 近年の技術革新と雇用に関わる諸外国の政策動向, 6 月 10, 2025 にアクセス、 <https://www.jil.go.jp/institute/siryu/2018/documents/205.pdf>
32. Generative AI and the future of work in America - McKinsey, 6 月 10, 2025 にアクセス、 <https://www.mckinsey.com/mgi/our-research/generative-ai-and-the-future-of-work-in-america>
33. AI+ Legal White Paper - AICERTs, 6 月 10, 2025 にアクセス、 <https://www.aicerts.ai/wp-content/uploads/2025/04/AI-Legal-White-Paper.pdf>
34. 令和 6 年度事業計画 - 日本弁理士会, 6 月 10, 2025 にアクセス、 <https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/05/business-plan2024.pdf>
35. いい会社を作る～弁理士が経営者になるまで～ | 先生ビジネス百科, 6 月 10, 2025 にアクセス、 https://sensei-biz.com/yamamoto_patentattorney/
36. 支援者一覧 | 支援情報 | ～知的財産活用支援サイト～ みんなの関西ちざいば - 近

- 畿経済産業局, 6月10, 2025 にアクセス、
<https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/kinip/support/mentor/>
37. 知財コンサルティングをやってみたい！でも、資格はなにが必要なの？, 6月10, 2025 にアクセス、
<https://hr.tokkyo-lab.com/column/licensesb/shigoto-chizaiconsulting-shikaku>
 38. 知財活動事例集 - 特許庁, 6月10, 2025 にアクセス、
https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jirei2024/all_double.pdf
 39. 出願から知財運用まで総合支援事例 - パソナナレッジパートナー, 6月10, 2025 にアクセス、
<https://pasona-kp.co.jp/cases/cases05/>
 40. IP ランドスケープ - IPNJ 国際特許事務所, 6月10, 2025 にアクセス、
<https://www.ipnj.jp/ip%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%83%89%E3%82%B9%E3%82%B1%E3%83%BC%E3%83%97/>
 41. 取り組みもう！IP ランドスケープ, 6月10, 2025 にアクセス、
<https://www.juju-law.jp/wp-content/uploads/2022/05/%E5%8F%96%E3%82%8A%E7%B5%84%E3%82%82%E3%81%86%E3%82%81%E3%83%89%E3%82%B9%E3%82%B1%E3%83%BC%E3%83%97.pdf>
 42. IP ランドスケープとは？具体的な活用方法を弁理士にインタビュー！ - 知財タイムズ, 6月10, 2025 にアクセス、
<https://tokkyo-lab.com/co/info-iplandscapeint>
 43. IP ランドスケープ マニュアル - INPIT, 6月10, 2025 にアクセス、
<https://www.inpit.go.jp/content/100881501.pdf>
 44. 総合化学メーカーの知的財産部門における活用 | 経済情報プラットフォーム スピーダ(Speeda), 6月10, 2025 にアクセス、
<https://jp.ub-speeda.com/customers/asahikasei/>
 45. 特許実務における生成AI活用の未来 | 角渕由英 (つのおちよし ..., 6月10, 2025 にアクセス、
<https://note.com/tsunobuchi/n/nbd51b3a89cb3>
 46. Current Ethics Opinions and Reports Related to Generative Artificial Intelligence | New York City Bar Association, 6月10, 2025 にアクセス、
<https://www.nycbar.org/reports/current-ethics-opinions-and-reports-related-to-generative-artificial-intelligence/>
 47. Bridging Technology and Law: Examining the Latest Trends in Generative AI within the UK Legal Field - Zeidler Group, 6月10, 2025 にアクセス、
<https://zeidler.group/insights/examining-the-latest-trends-in-generative-ai-within-the-uk-legal-field/>
 48. リーガルテック と非弁行為, グレーゾーン解消制度の利用, 6月10, 2025 にアクセス、
<https://jpaa-patent.info/patent/viewPdf/3744>
 49. 改正著作権法：AI・ビッグデータ時代の「柔軟な権利制限規定」 - 虎ノ門法律特許事務所, 6月10, 2025 にアクセス、
<https://chosakukenhou.jp/%E6%94%B9%E6%AD%A3%E8%91%97%E4%BD%9C%E6%A8%A9%E6%B3%95%E3%83%89%E3%82%B9%E3%82%B1%E3%83%BC%E3%83%97.pdf>

- [%81%AE%E3%80%8C%E6%9F%94%E8%BB%9F%E3%81%AA%E6%A8%A9/](#)
50. Updated European Patent Office Examination Guidelines for AI Inventions - Secerna LLP, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://www.secerna.com/insights/news/updated-european-patent-office-examination-guidelines-for-ai-inventions/>
 51. Task Force on Law and Artificial Intelligence - American Bar Association, 6 月 10, 2025 にアクセス、
https://www.americanbar.org/groups/centers_commissions/center-for-innovation/artificial-intelligence/
 52. AI TECHNOLOGIES IN LEGAL EDUCATION: Milestones and Signposts for AI Integration, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://aseestant.ceon.rs/index.php/zrpf/article/download/56986/27880/>
 53. 産業構造審議会知的財産分科会 第 28 回不正競争防止小委員会議事録, 6 月 10, 2025 にアクセス、
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/chiteki_zaisan/fusei_kyoso/pdf/028_gijiroku.pdf
 54. 生成 AI で進化する特許実務～弁理士が語る、Tokkyo.Ai のリアル - PR TIMES, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000258.000042056.html>
 55. Anaqua's Growth: Grow's End-to-End Recruitment - (Grow), 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://grow.team/case-study/anaqua>
 56. 弁理士料金 - 新宿御苑前知的財産相談室オフィシャルサイト, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://www.tokyo-ip.jp/category/1265071.html>
 57. 知財コンサルティングの費用 - 相原特許商標事務所, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://ai-pat.com/item/consult/cost.html>
 58. 外部知財部門・知財顧問 | I N U I 総合知的財産事務所 | 東京都 ..., 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://www.inui-ip.com/>
 59. 知財部アウトソーシング (知財部外注) 比較まとめ | arisada | スタートアップ知財コンサル - note, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://note.com/arisadaman/n/n022d1eb40675>
 60. 知財訴訟が得意な弁理士に一括で見積もりする - 比較Biz, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://www.biz.ne.jp/list/patent-litigate/>
 61. 知的財産(特許エンジニア)| 誇高 - 年収 800 万円以上のコンサル、エンジニアの求人サイト, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://cocoo.inc/kyujin/100>
 62. データ戦略立案、推進の中心を担うリードデータコンサルタントを募集! | 株式会社バンダイナムコネクサス - HRMOS, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://hrmos.co/pages/bandainamco-nexus/jobs/0000005>
 63. 【MS】 IP・コンテンツビジネス戦略プランナー (東京) | 求人票 - デジマジョブ, 6 月 10, 2025 にアクセス、
<https://digimarjob.com/jobs/jd040390>